

環境基本方針

NGKグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した企業活動を推進するため、1996年4月に環境基本理念と環境行動指針からなる環境基本方針を制定しました(2019年6月改定)。この基本方針のもと、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境保全に資する製品や技術の開発を通じて地球環境の保全に貢献していきます。

環境基本理念

NGKグループは「トリプルE」(エネルギー、エコロジー、エレクトロニクス)の事業を通じて地球環境に貢献していきます。

当社の地球環境保全の取り組みについての詳細は、下記リンク先の NGK Sustainability Data Book 2019をご覧ください。
<https://www.ngk.co.jp/sustainability/booklet.html>



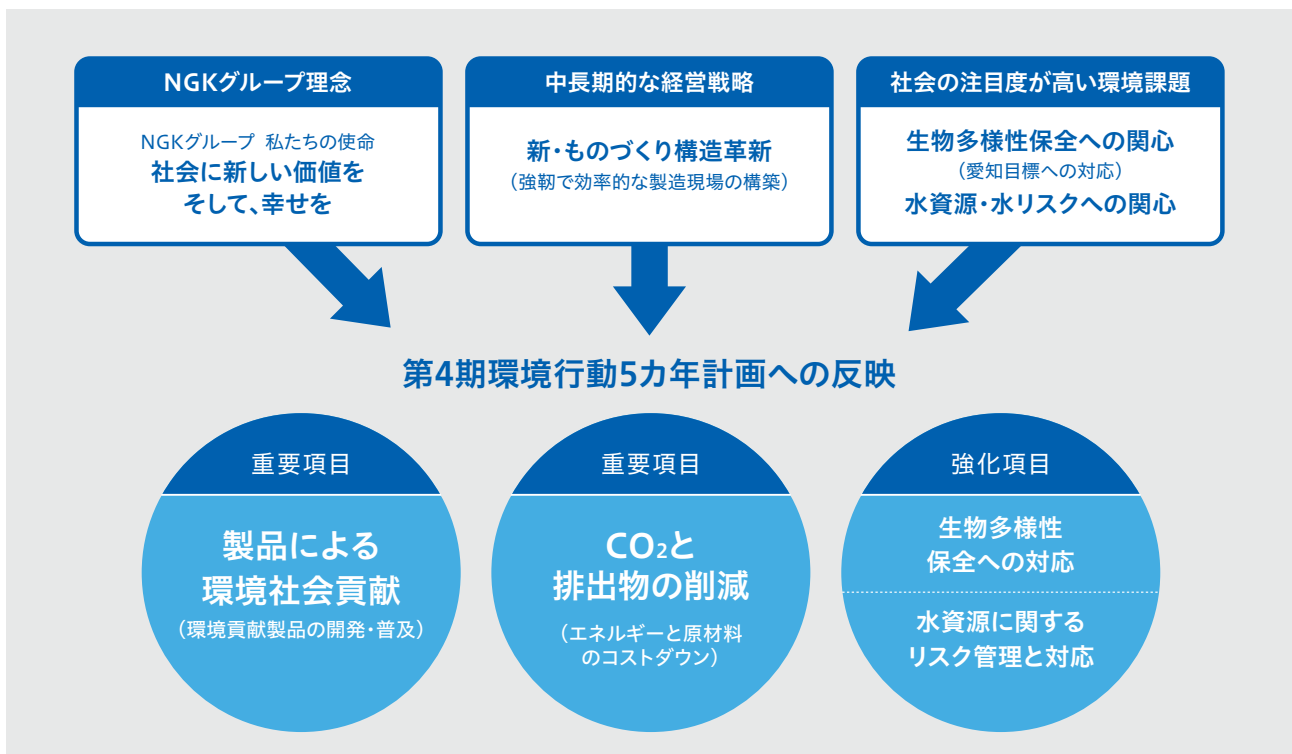
環境行動5カ年計画

環境活動の目標として、「第4期環境行動5カ年計画」(2016年度～2020年度)を策定。年次目標を毎年設定し、環境活動を推進しています。

第4期環境行動5カ年計画(2016年～2020年)の概要

「第4期環境行動5カ年計画」では、企業が対応すべきグローバルな環境課題を活動項目に網羅した上で、NGKグループの企業理念や中長期的な経営戦略、社会のニーズをふまえ、重要項目と強化項目を設定しました。

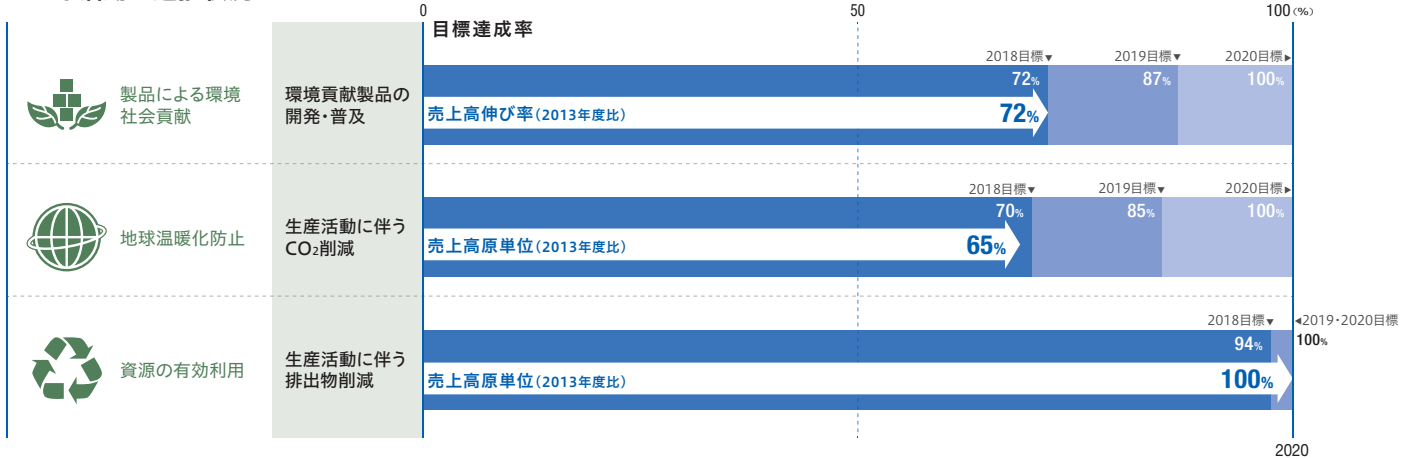
企業理念の実現に直結する「製品による環境社会貢献」を重要項目に設定したほか、競争力強化に向けた中長期的な活動である「新・ものづくり構造革新」と関連性が強い「CO₂削減」「排出物削減」も、重要項目としました。また、社会からの要請が高まっている「生物多様性保全」や「水資源に関するリスク管理と対応」は、強化項目としています。



環境行動5カ年計画当期の進捗結果

2018年度については、期首見通しと比較して、主要製品の物量減少などの悪化要因があり、計数目標を設定した項目の中でいくつかが年次目標未達成でした。その他の項目については、期首の計画通りに進捗しました。2019年度は、主要製品の物量が回復するなど、悪化要因が解消する見通しのもと、目標を設定しました。

■主な活動の進捗状況



生物多様性保全への対応

NGKグループは持続可能な社会の実現を目指す上で、生物多様性保全への対応を重要な課題の一つと捉え、以下の取り組みを行っています。

「愛知目標」の実現を目指す活動

NGKグループでは、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で合意された国際目標「愛知目標」に対応する取り組みを進めています。

現在の5カ年計画に着手した2016年度以降、社有地での生物調査や環境省主催の「MY行動宣言」への参加、調達先との連携に取り組んでいます。

環境省「MY行動宣言」への参加推進

経団連・環境省が主導する「MY行動宣言」の参加推進を2017年度から開始しました。この活動は、国民一人ひとりが生物多様性を身近なものとして捉え、その保全のために行動することを目的に、2020年までに100万人宣言を目指しています。

日本ガイシはこの活動を従業員の啓発の機会として活用し、全従業員を対象にこれまでに累計で約4,800人の宣言を集めました。また、国内のNGKグループ会社にも水平展開を図っており、グループ全体の累計で約6,200人の宣言を集めました。

愛知目標	当社の活動
① 普及啓発	従業員への環境教育、次世代教育、 調達先との連携 、 従業員のMY行動宣言への参加推進
④ 持続可能な生産と消費	環境貢献製品の拡販、CO ₂ 排出量の削減、資源の有効利用、 調達先との連携
⑤ 生息地破壊の抑止	植林や環境保全活動への従業員のボランティア活動、 社有地の生物調査/適正管理
⑧ 化学物質などによる汚染の抑制	化学物質・大気・水質管理、大気汚染防止製品の拡販、 調達先との連携
⑨ 外来種への対応	社有地の生物調査/適正管理
⑪ 保護地域の保全	植林や環境保全活動への従業員のボランティア参加
⑭ 生態系サービス	植林や環境保全活動への従業員のボランティア参加、 社有地の生物調査/適正管理

※1 出典:「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」(電機・電子4団体 環境戦略連絡会 生物多様性ワーキンググループ)
 ※2 赤字は2016年以降に開始した活動。

水資源に関するリスク管理と対応

NGKグループでは、全製造拠点の水リスク評価を実施するとともに、独自のガイドラインを用いて水利用の効率化を推進しています。水リスクについては、公的なツールを用いて全製造拠点の自己評価を実施し、水不足が懸念される拠点については第三者による詳細な分析を実施しています。調査結果では、いずれの拠点も現時点の水リスクは深刻な状態ではありませんが、将来に備えて規制動向などのウォッチを実施していきます。